

2017
2
NO.386

調査ニュース

今月の注目点

～「2017年冬季アジア大会」が27年ぶりに本道で開催～

2月19日から26日まで札幌市と帯広市において、「第8回アジア冬季競技大会」(以下、同大会)が開催されます(※1)。道内では27年ぶりの開催となる同大会には、過去最多となる31の国と地域から約2,300人の選手と役員が参加。また、観客、メディア、ボランティア等を加えた期間中の来訪者数は約10万人が見込まれており、開催による道内での経済波及効果は約129億円に上ると推計されています(※2)。

ウィンタースポーツと冬の北海道の魅力がアジアを始めとして海外に広く情報発信されることを通じて、冬季観光客数の底上げなど道内経済の活性化に寄与すること、加えて、同大会の成功が2026年冬季五輪・パラリンピック招致活動(札幌市)の弾みになることが期待されます。

(※1) スピードスケートのみ帯広市が会場となる。

(※2) 日本政策投資銀行北海道支店による算出。

「冬季アジア大会」の大会規模の推移

回(開催年)	開催国	開催地	参加国・地域数	参加人数(人)	競技数(種目数)
第1回(1986)	日本	札幌	7	430	4(35)
第2回(1990)	日本	札幌	10	441	4(33)
第3回(1996)	中華人民共和国	哈爾濱(ハルビン)	17	702	4(43)
第4回(1999)	大韓民国	江原道(カンウオンド)	21	798	4(43)
第5回(2003)	日本	青森	29	1,016	5(51)
第6回(2007)	中華人民共和国	長春	26	1,101	5(47)
第7回(2011)	カザフスタン	アスタナ・アルマティ	26	(786)	5(69)
第8回(2017)	日本	札幌・帯広	31	2,300	5(64)

(注1) 第8回大会は組織委員会による見込み値および予定。

(注2) 参加人数は役員および選手の合計(ただし、第7回大会は選手のみ合計)。

(注3) 第8回大会の5競技の内訳は、①スキー(アルペン、クロスカントリー、ジャンプ、フリースタイル、スノーボード)、②スケート(スピードスケート、ショートトラック、フィギュア)、③バイアスロン、④アイスホッケー、⑤カーリング。()内は種別名。

(出所) 第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会公式HP

最近の道内経済動向	2
フォーカス	3
●2017年度の北海道開発事業費は、当初予算・15カ月予算とも増加	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑧	4
●建設業の傍ら積極的に新分野へ進出、道産原料の新素材「NFBC」開発にも力を入れる	
～ 草野作工株式会社 ～	
産業日誌	6
●道内産業日誌(2016年7月～12月)	
海外の窓 ～道銀 ユジノサハリンスク駐在員事務所だより～	8
●プーチン大統領訪日で変わる事、変わらない事	



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事が減速傾向にあるものの、観光入込客の増加に加え、個人消費に持ち直しの動きがみられることなどから、全体としては持ち直し基調にある。

○先行きは、観光入込客の好調さ・個人消費の持ち直し持続が見込まれることなどから、持ち直し基調が続くと予想される。

※日銀短観12月調査による業況判断DI（全産業）は9月の前回調査から横ばい（プラスを維持）。3ヵ月後の予測は慎重な見方となっている（図表参照）。

※基調判断は、2017.1.6時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（11月実績が中心）。

●個人消費は緩やかに持ち直している

11月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比0.4%増と20ヵ月連続で前年実績を上回った。百貨店（同▲7.4%）が一部店舗の閉店（9月末）を主因に2ヵ月連続の減少となる中、スーパー（同2.6%増）、コンビニエンスストア（同1.1%増）、ドラッグストア（同4.0%増）が全体を押し上げた。11月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同11.4%増と4ヵ月連続で前年を上回った。新型車および一部改良車の投入効果により、普通車、小型車、軽自動車が増加した。なお、百貨店など大型小売店での初売り商戦（売上額）は総じて前年実績を上回った模様。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は持ち直し基調、設備投資は底堅く推移、公共工事は減速傾向にある

新設住宅着工戸数（11月）は、前年比10.8%増と4ヵ月連続で前年実績を上回った。持家（同▲1.9%）が3ヵ月連続で前年実績を下回ったものの、分譲住宅（同25.8%増）は2ヵ月連続で前年実績を上回った。また、貸家（同14.1%増）は相続税改正（15年1月）や金融資産の運用利回り低下などに伴う投資ニーズの高まりを背景に、4ヵ月連続で前年実績を上回った。設備投資は、先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、16年4～11月累計では前年同期比5.8%増（11月は前年比▲2.2%）と底堅く推移。用途別では、店舗や倉庫などが前年を上回っている。公共工事請負金額（11月）は、前年比▲39.4%（207.6億円）と3ヵ月連続で減少し、発注ベースでは減少傾向にある。なお、発注の減少に伴い出来高ベースでは減速傾向にある。

●生産は一進一退で推移している

鉱工業生産（10月）は、前月比▲2.2%と2ヵ月ぶりに低下した。道内外での大型設備案件向けに建築資材等で受注が増加し、「鉄骨」等が増産となった金属製品工業（同12.8%上昇）など3業種が上昇した。一方、火災に伴う操業停止の影響により「ガソリン・軽油・灯油」等が減産となった石油・石炭製品工業（同▲33.2%）など13業種が低下した。

●輸出は減少傾向にある

11月の通関輸出額（速報値）は前年比▲33.8%（257億円）と13ヵ月連続で前年実績を下回った。中国など向け「甲殻類・軟体動物」が増加した魚介類及び同調製品（同12.8%増）などが前年を上回ったものの、イタリア向け「管・管用継手」が全減した鉄鋼（同▲75.2%）などが前年を下回った。

●観光は拡大している

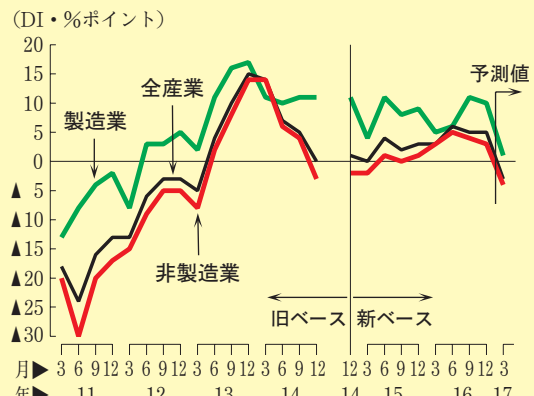
道内の一部地域では台風被害の影響が残存しているものの、国内客が中心となる来道者数（11月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む）は、北海道新幹線開業の効果もあり、前年比4.1%増と25ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、11月の外国人入国者数は、同20.6%増と6ヵ月連続で前年を上回り、高水準を維持している。

●雇用情勢は回復している

11月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.08ポイント上昇の1.10倍と82ヵ月連続で前年を上回った。

日銀短観（12月調査）・業況判断DI（北海道）

業況判断DI（全産業）はプラス5と、台風被害の影響持続と復旧関連需要で明暗が見られる中、前回調査から横ばい。うち、製造業（プラス10）、非製造業（プラス3）とも、同1pt低下。先行きは全産業でマイナス3と、原油価格の上昇懸念などから慎重な見方。



（注1）17年3月は、12月調査時点における予測値。
 （注2）業況判断DIは、「良い」-「悪い」（回答社数構成比）。
 （注3）調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。
 （出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」

2017年度の北海道開発事業費は、当初予算・15カ月予算とも増加

昨年12月、2017年度の北海道開発予算案が公表されました。以下ではそのうち、国の一般公共事業費にあたる北海道開発事業費について、ポイントをまとめました。

当初予算では5年連続の増加。空港、農業農村整備で高い伸び

昨年12月22日、国土交通省北海道局から2017年度の北海道開発予算案が公表されました。一般公共事業費に当たる北海道開発事業費（国費ベース。開発予算全体における構成比は98.1%）は、前年度当初予算比0.9%増（5,363億円）と5年連続で増加。国全体の一般公共事業費が同0.04%増と横ばいにとどまる中、全国を上回る伸び率となりました。

2017年度北海道開発事業費は、昨年4月（2016年度）からスタートした第8期北海道総合開発計画（2016～2025年度）における主要政策を推進するため、①国土強靱化に向けた社会資本整備、②「食」や「観光」といった本道の戦略的産業の振興、などに重点がおかれています（図表1）。中でも、食を支える農業農村整備（734億円、同4.8%増）、海外客の受入体制強化に向けた空港整備（107億円、同5.3%増）、アイヌ民族文化復興関連を中心とした国営公園等整備（16億円、同39.0%増）などが高い伸び率となりました。

2016年度補正を加えた15カ月予算は3%増加

公共事業関連予算には、年度初めに組まれる当初予算（以下、当初）と、景気対策や災害復旧などのために年度途中で組まれる補正予算（以下、補正）があります。補正は主に年度後半に組まれることから、工事の発注が年度内に行われても、多くは着工が年度をまたいで行われます。このため、年度毎の工事出来高の動きを予想する際には、いわゆる15カ月予算（前年度補正＋当年度当初）が参考になります。北海道開発事業費をこの15カ月予算でみた場合、2017年度は前年度比3.0%増と2年連続で増加。また、水準では6,300億円台に乗せ、2012年度（約4,500億円）をボトムに持ち直し基調が維持されるでしょう。なお、北海道開発事業費の対象外事業も含めた公共工事全体では、道による2016年度補正（台風災害復旧工事向け）の積み増しや、北海道新幹線（札幌延伸）工事予算の増加などを背景に、北海道開発事業費の伸びを大きく上回るとみています（道民経済計算上の2017年度道内公共投資は実質7.2%増を予測。2016年12月1日、北海道銀行発表）。

「食・農業」「観光」「バックアップ拠点機能」などに優位性を持つ北海道は、国内経済の成長を支える戦略的地域と言えるでしょう。今後も国の予算が本道に重点配分され、北海道総合開発計画の遂行・実現に向けて、ストック効果の高い社会基盤整備が進んでいくことが期待されます。（黒瀧 隆司）

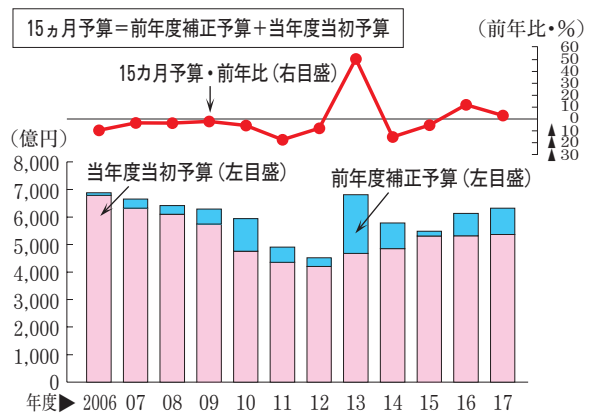
図表1 2017年度北海道開発事業費の内訳

（億円、前年比・%）

事業	概算決定額	前年度当初比	具体的事業内容（抜粋）
治山治水	944.1	0.5	石狩川・十勝川などでの堤防整備（台風被害復旧、大規模水害対策）
道路整備	1954.8	0.4	新千歳空港につながる道央圏連絡道路の整備（物流拠点へのアクセス向上）
港湾空港鉄道等	277.5	2.0	新千歳空港の駐機場増設等（海外客の受入れ機能強化） 函館・小樽・稚内の3港で岸壁整備（大型クルーズ船対応）
住宅都市環境整備	221.7	0.6	釧路湿原の自然再生
公園水道廃棄物処理等	45.8	2.6	国立民族共生公園の整備
農林水産基盤整備	1141.5	2.3	農地大区画化（生産性引上げ）
社会資本総合整備	733.4	0.1	
推進費等	44.4	0.0	
合計	5363.3	0.9	

（出所）国土交通省北海道局
「平成29年度 北海道局関係予算決定概要」（平成28年12月22日）

図表2 北海道開発事業費（15カ月予算）の推移



（注1）2013年度まで「社会資本整備事業特別会計」に計上されていた額が、同会計の廃止に伴い2014年度以降は北海道開発事業費に計上されるようになった。このため、2013年度と2014年度の当初予算額は連続しない。

（注2）補正予算が数次にわたる場合はその合計額とした。
（出所）国土交通省HP掲載資料を基に道銀地域総合研究所作成

建設業の傍ら積極的に新分野へ進出、道産原料の新素材「NFBC」開発にも力を入れる ～ 草野作工株式会社 ～

建設需要が長期的な減少傾向にある中、多くの建設業者が新分野への進出による多角化を図っています。今回紹介する草野作工株式会社（江別市、以下同社）もその1社です。同社は、橋梁、道路、下水道などを中心とする公共工事で発注先から技術力への評価が高い総合建設業者であり、農業を始めとした新分野への進出にも積極的。最近では、“未来の新素材”と期待が大きな「NFBC（発酵ナノセルロース）^{（注1）}」の開発にも力を入れています。

（注1）「NFBC（発酵ナノセルロース）」とは「ナノフィブリル化」（複数の分子からなる1本の繊維が細分化し直径が10億分の1メートルより細い繊維になること）した「バクテリアセルロース」（微生物によって合成される繊維状高分子）のこと。木材パルプなど植物からつくるCNF（セルロースナノファイバー）と同様に、「強さが鉄の3～5倍、重さが鉄の5分の1」「原料枯渇の懸念が無い天然素材」などの特徴を持つ。

【キーワード】

- 高い評価を受ける公共工事での技術力
- 農業を始めとして積極的に新分野へ進出

- 自然保護による社会貢献
- 注目が高まる新素材の研究開発に注力

公共工事の技術力に高評価、自然保護にも力

同社は、1936年の創業（旧・草野組）以来、橋梁工事を数多く手掛けてきたことから“橋梁の草野”として広く認知されている地場企業です。橋梁のほか道路、下水道、河川、地盤改良など幅広い分野での施工技術力が高く評価されており、「平成28年度北海道開発局工事成績優秀企業」に認定されるなど、発注官公庁から数多くの表彰・受賞実績を有しています。

また、同社は以前から自然保護に熱心なことでも知られています。1995年に設立した草野河畔林（かはんりん＝河川沿いの林）トラスト財団が主体となり、道内に所有する土地（しのつ河畔、ニセコなど）で、河畔林の保全、復元（植栽）などを継続。社員による環境整備活動や、自然セミナー等の開催にも取り組んでいます。



しのつ河畔林で開催した自然セミナー

経営多角化を図り、積極的に新分野へ進出

同社は、2015年に「新分野進出優良建設企業」^{（注2）}の表彰を北海道知事から受けました。対象となった事業は「薬用植物・カノコソウの栽培」です。同社では以前から高付加価値作物を中心とした農業への進出を検討してきた結果、2007年に、薬用植物栽培に特化した農業生産法人を設立。2011年には、大手製薬会社（大阪市）向けに、鎮静効果などがあるカノコソウの試験栽培を開始し、翌年から同社が生薬原料に加工した上で毎年継続して出荷を行っています。

同社の新分野への進出は、公共工事の長期的な減少傾向を見据えて以前から取り組んできたもので、農業の他にも、これまでに公共工事向けの機械等の開発、太陽光発電事業などへ進出してきました。

（注2）2006年度に北海道が創設。「建設業から新分野への進出に取り組み、他の模範となる優れた成果を収めている建設業」を表彰する制度。



薬用植物・カノコソウの栽培（江別市）

道産原料によるNFBCの開発に注力

新分野として同社が今、力を入れているのは、道産ビート糖を原料として発酵法によりNFBC（発酵ナノセルロース）を微生物合成する技術（以下、同技術）^{（注3）}の量産化です。同技術は、2012年以降、同社が北海道大学大学院工学研究院・田島准教授と共同開発し、食品・医療・化粧品分野を主体に幅広く工業分野での応用を目指して研究開発を続けている技術です。同技術に関する研究開発（生産性向上等）は、経済産業省の「平成28年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に採択されるなど、各方面から注目を集めています。



発酵法によりつくられたNFBC

既に大手製紙会社など10社程度がパイロット生産し、自動車などの次世代素材として期待が大きなCNF（セルロースナノファイバー）^{（注4）}は木材パルプなど植物を原料としています（製造方法は各社とも異なるため、繊維の特徴はまちまち）。これに対し、砂糖やその副産物を原料に発酵法でつくるNFBCは、繊維が細く長く緻密（強度が高まる）であり、食べても安全という特徴があります。また、生産コストについても、同社では培養条件の最適化により、CNF（現在5千円～1万円/kg程度）と競合できる5千円/kg以下への圧縮を目指しています。

現段階で同社の「発酵セルロース」を使用した製品には医療用フェイスマスク^{（注5）}があります。食品由来であり、人体に直接使用する医療・化粧品分野に適しているという発想からつくられたもので、保湿効果や密着性が高いほか酸素を通すため、やけど治療など医療現場での使用に効果を発揮しています。また、同社の農業生産法人が生産した薬用植物（消炎効果やメラニン抑制効果などがある）の抽出液を含むローションを添付している点も特徴。今後はドラッグストアなどで一般消費者向けにも販売する方針です。

同社では、現在、化学メーカー等との共同開発を実施しています。さらにNFBCの用途開発を進めていくために、共同開発（同社がサンプルを提供）するメーカーを募集しており、

大阪で開催される「セルロースナノファイバー最前線」（2月28日、化学工業日報社主催）でもNFBCサンプルの出展を予定しています。

- （注3）ビート糖製造時の副生成物である糖蜜を酢酸菌（リンゴから採取）により発酵させて製造する技術。同社、北大、東京農工大により特許を取得（米国、カナダ、EU、中国などにも特許を国際出願）。ダイエット食品のナタデココ（ココナッツ汁を発酵させてつくるゲル状物質）と同じ製造方法。
- （注4）軽くて強いことから、自動車や航空機の部品などで炭素繊維に替わる素材として、また、ガラスに替わる素材など、多分野で期待が大きい。ただし、現在製品化されているのは、ボールペンインク、紙おむつ素材などごく一部であり、本格的な用途開発はまだ先。
- （注5）バクテリアセルロースによるシートで繊維サイズはマイクロメートル（百万分の1メートル）。このため、発酵ナノセルロースではなく発酵セルロースと表記。安全性を動物による試験、人介入試験で確認の上、2015年4月から、札幌市内形成外科において医療用に使用。

“未来の新素材”を道産原料により量産化するための研究開発には、息の長い取り組みが必要になります。本業の建設業で技術力の高さにより発注先から信頼され、熱心な自然保護により地域から信頼される同社。さらに農業、機械、エネルギーなど様々な新分野を開拓してきた実績がある同社だけに、画期的な新素材開発の行方が大いに注目されます。

（松本 則栄）



同社製の医療用フェイスマスク

【会社概要】

本社	江別市上江別西町16番地
	☎：011-382-2135 FAX：011-382-5857
設立	1953年（昭和28年）4月10日
代表者	草野 貴友 草野 量文
資本金	90百万円
売上高	2,400百万円（2016年5月期）
従業員	48人
事業内容	特定建設業（土木工事業、建築工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、造園工事業、水道施設工事業）
URL	www.kusanosk.co.jp

道内産業日誌（2016年7月～12月）

2016年下半年期の道内産業動向について、道内経済活性化に向けた期待分野を中心に日誌形式でまとめました。「食・農業」分野では、ブランド力向上に向けた取り組みがみられたほか、農畜産物や乳製品などの輸出が増加。「コンテンツ、企業立地、海外取引等」の分野では、コンテンツ活用による地域活性化イベントの開催、人材不足への対応やリスク分散を意識した企業進出、ロシア極東との経済交流活発化に向けた動きがみられました。また「観光」分野では、北海道新幹線の開業効果に加え、海外客の増加が続いています。「エネルギー」分野では、バイオマスや風力といった豊富なエネルギー資源による発電施設整備に加え、水素など新エネルギーの活用に向けた取り組みがみられました。

食・農 業		
8月	<p>○十勝の食肉処理施設、シンガポール政府認定 北海道畜産公社十勝工場（帯広市）は、シンガポール向けに輸出する食肉の処理施設として、道内で初めて同国政府の認定を受けた。これにより道産牛肉を道内から同国へ直接輸出することが可能になる。輸出は設備等改修後の2017年1月以降に始まる見通し。</p>	<p>○池田町がワイン受託醸造を本格化 池田町ブドウ・ブドウ酒研究所は、民間事業者が生産したブドウを受け入れて独自ブランドのワインを製造する「委託醸造」を始めた。道東で唯一のワイン醸造所として、民間のワイナリー開設支援を新たに事業展開する考え。</p>
	<p>○マツオが「松尾めん羊牧場」をオープン 「松尾ジンギスカン」で有名な(株)マツオ（滝川市）は31日、市内江部乙（えべおつ）町の丸加（まるか）高原に、食味の良さで知られるサフォーク種の羊を生産する「松尾めん羊牧場」をオープンした。自社生産は初めて。2017年秋にもブランド肉として滝川本店や東京の直営店で提供を始める予定。5月に市との間で放牧地と牧舎の賃貸契約を締結。羊は、前年廃業した市内唯一の羊生産者から39匹を継承。10年後は千匹規模に拡大する方針。</p>	<p>○道産長いもが国のブランド保護制度に登録 農林水産省は、品質の高い地域特産品の名称を知的財産として保護する「地理的表示（GI）保護制度」の対象に、「十勝川西長いも」を新たに登録。道内産品としては、2015年に登録された「夕張メロン」に続き2件目となった。</p>
9月	<p>○他業種からの就農が過去最多に 道内で2015年に農業以外の業種から新規に就農した人は126人となり、2年連続で100人を超えたことが、道の調査結果で分かった。農業以外からの新規参入者は調査を始めた1970年以降で最も多い。</p>	<p>○道産食品の輸出、「農畜産物」などが好調 2016年10月の道内通関輸出額は前年比▲42.3%（263億円）と、12カ月連続で前年割れとなった。もっとも、道産食品で見ると、「農畜産物・農畜産加工品」では、主力の長いもを始めとして「野菜」が同35.5%増（24.1億円）と大幅に増加。また「乳製品」も同14.9%増（6.2億円）となり、全体では同20.7%増（34.3億円）と好調。さらに、「菓子類」などが増加している「その他の加工品」も、同69.9%増（55.0億円）と高い伸びとなっている。</p>

ものづくり、コンテンツ、IT・バイオ、企業立地、海外取引		
9月	<p>○企業立地補助申請が増加 企業の工場や事業所の新設・増設を補助する道の「企業立地促進費」の申請が現段階で52件と、2016年度の想定（30件）を大幅に上回った。道内の企業立地件数は2010年度から増加が続き、2015年度は最多の104件に上った。新幹線開業を見据え道南で食品関連企業の進出が増えたほか、首都圏での人材不足に加え、東日本大震災を踏まえた道外からの本社機能移転も影響した模様。</p>	<p>○道内企業の海外進出、ASEAN人気急伸 道と日本貿易振興機構（ジェトロ）北海道貿易情報センターが実施した、海外事業展開に関する実態調査によると、現在海外展開中の道内企業は214社（365カ所）。進出先上位国は中国（111カ所）、米国（33カ所）、タイ（30カ所）などで、中国が全体の3割を占めた。なお、今後3年以内に海外拠点を設置する意向がある道内企業は55社。進出希望先はベトナム（10社）、タイ（8社）、台湾（7社）の順に多かった。市場の成長が見込まれるASEANへの人気が高まっているようだ。</p>
	<p>○「地方創生ファンド」でベンチャー企業を支援 北海道銀行と北海道ベンチャーキャピタル(株)（札幌市）は、ガン診断への蛍光色素の活用などで独自技術を有する五稜化薬(株)（札幌市）に対し、「ほっかいどう地方創生ファンド」および「道銀どさんこ3号ファンド」から、計1億200万円を出資。医療分野で道産技術の活用拡大が期待される。</p>	<p>○ロシア極東との経済交流加速に期待 北海道銀行などが出資する地域商社・北海道総合商事(株)（札幌市）は、サハ共和国と協力して野菜の温室栽培施設建設に投資（2016年3月～）するなど、ロシア極東との経済交流に注力中。12月15～16日の日ロ首脳会談では今後の両国間の経済交流活発化が合意文書で確認され、道内ではロシア極東でのビジネス機会拡大への期待が高まっている。日本側の提案には「中小企業の交流」も含まれており、ビジネスマッチングなどの活発化も期待される。</p>
10月	<p>○国際的複合イベント「No Maps」開催 10月10～16日、映像「フィルム」・音楽「ミュージック」・IT「インタラクティブ」を融合させた初の国際的複合イベント「No Maps（ノー・マップス）」が札幌市内で開催された。映画祭、ライブ、バーチャルリアリティや人工知能に関するセミナーなど70超のイベントを実施。新産業創出や地域活性化を狙い、2017年から本格開催予定。</p>	<p>テックイノベーション2016」を、(株)ふくおかフィナンシャルグループ（福岡市）と共同開催。ICTが急速に進展する中、業界・業種を横断する新しいサービス、アイデアをスタートアップ企業から募集し、優れたアイデアを発掘・表彰するもの。2017年2月に最終選考会を開く。</p>
	<p>○「X-Tech Innovation 2016」開催 北海道銀行は、ICT（情報通信技術）を用いたビジネスアイデアを募集するコンテスト「クロス</p>	

観 光			
8月	<p>○釧路市の“体験移住”、利用者数最多を更新 体験移住「ちょっと暮らし」の利用者が2015年度まで5年連続で道内トップの釧路市。7月末現在、予約も含めて利用者が459人に上り、過去最高だった15年度の年間実績（455人）を既に上回った。涼しい夏や、豊かな自然や海産物だけでなく、長期滞在者への地元の気配りや人情も人気の理由として考えられる。</p>	10月	<p>アイヌ民族独自の文様を生かした製品や工芸品、現代風にアレンジした音楽などを紹介する。大型ディスプレイやスクリーンなど映像を流す設備を設けるほか、現在は広告を掲示している円柱を工芸品などの展示スペースに改修予定。多くの市民や観光客に道内各地の関連施設、イベントの情報提供を行うほか、アイヌ文化を体感してもらう狙い。</p>
9月	<p>○オータムフェスト来場者数、過去最多の237万人 道内のご当地グルメや特産品がそろった食の祭典「さっぽろオータムフェスト 2016」の実行委員会は、来場者が過去最多の237万2千人だったと発表。概ね天候に恵まれたためとみている。イベントは札幌市中央区の大通公園で9月9日～10月1日に開かれ、会期は昨年より1日短い23日間だったものの、来場者は最多だった昨年の220万3千人を7.7%上回った。</p> <p>○北海道新幹線開業半年、予想上回る乗車率 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）の開業から9月26日で半年経過。JR北海道によると、同月25日までの利用者数は143万5千人（1日平均7,800人）と在来線時代の1.8倍に増加。平均乗車率（39%）は当初予想（26%）を大幅に上回っており、開業効果が続いている。</p> <p>○「青函DC」、新幹線効果で盛り上がる JR北海道などは7～9月、大型観光企画「青森県・函館 デスティネーションキャンペーン（青函DC）」を開催。新幹線開業効果が大きく寄与し、青函地域への送客数が増加。青函両地域で開催された計52のイベントへの来場者数は、前年同期比5.2%増（823万8千人）。また、観光施設71カ所の入場者数は同10.4%増（604万3千人）となった。</p>	12月	<p>○新千歳空港国際線の発着枠拡大 新千歳空港では2016年10月下旬から、中国・ロシアの航空機に対する発着制限が緩和。これも含め2016年冬期スケジュール（10月30日～2017年3月25日）の国際定期便数は、夏期に比べ約3割増便。なお政府は、2017年3月下旬から日中時間帯の発着枠を1時間当たり32回から42回への拡大も決定している。</p> <p>○札幌市の外国人宿泊者数が過去最多に 札幌市は、2016年4～9月期の観光客数を発表。外国人宿泊者数は前年同期比3.4%増（89万4千人）と4年連続で過去最多を更新した。ただ、中国客の減少を主因に伸び率は前年同期（44.3%増）を大きく下回った。「爆買い」一服や、ホテル料金値上がりなどが影響した模様。なお、国・地域別では、最多の台湾が前年同期比▲5.5%（20万9千人）、中国が同▲19.6%（20万4千人）。韓国は同58.6%増（18万6千人）と大幅増加。</p> <p>○外資がトマムで100億円超の投資を表明 フランスのリゾート大手クラブメッドは、占冠村のトマムで2017年12月に開業するリゾート「クラブメッド北海道トマム」の投資額が百数十億円規模に上ると発表。既存施設の改修に加え、レストランやバーなどが入る施設を新設する。運営するリゾートは4つの建物で構成し、回遊できる造りにする。宿泊部屋数は341で最大1,000人を収容する。国内客のほかオーストラリアやシンガポール、タイ、インドネシアからの来訪を見込む。</p>
10月	<p>○アイヌ文化を観光客に情報発信 札幌市は2018年度、地下鉄南北線さっぽろ駅コンコースに、アイヌ文化の情報発信拠点を新設する。</p>		

エネルギー			
7月	<p>○遠軽町で小水力発電所が運転開始 日本工営(株)の子会社・(株)工営エナジー（東京都）は遠軽町白滝で、小水力発電所（白滝発電所）を開業。最大出力260キロワット。発電した電気の全量を北海道電力に販売する。年間発電量は一般家庭600世帯分に相当する216万キロワット時。北電への販売価格は1キロワット時当たり29円（税抜き）で、利益の約2.2%（約135万円）を20年間、町に寄付する。</p>	11月	<p>○水素蓄電技術開発に向け北電などが調査 北海道電力(株)（札幌市）と(株)日立製作所（東京都）、エネルギー総合工学研究所は、風力や太陽光などで起こした電気を、水素を使って貯蔵・活用する新しいシステムの可能性調査を稚内で始めると表明。発電量が不安定な再生可能エネルギーの欠点を補う技術の確立が狙い。2017年9月までに調査結果をまとめる。</p>
8月	<p>○道北で国内最大規模の風力発電を計画 風力発電所運営の国内最大手、(株)ユーラスエナジーホールディングス（東京都）が、道北で風力発電所の新設を計画している。合計出力は最大60万キロワットに上るとされており、国内最大規模となる。ユーラスの子会社・(株)道北エナジー（稚内市）が稚内市と宗谷管内豊富町に新設する予定で、2020年度までに着工する。21～22年度に順次運転を始める予定。</p> <p>○石狩市が水素活用の研究会を立ち上げ 石狩市は、石狩湾新港地域に集積する風力や太陽光、液化天然ガス（LNG）などの「1次エネルギー」を活用して水素を製造・供給する可能性を探る研究会を発足させた。2016年度中に製造から貯蔵、輸送、利用までを一貫して行う「水素サプライチェーン」の構築を目指した戦略を策定する。</p>	12月	<p>○登別で進むメガソーラー整備 (株)多摩川ホールディングス（東京都）の子会社(株)GPエナジー（東京都）は登別市内で大規模太陽光発電（メガソーラー）の施設整備を進めている。2017年8月の完成を目指す。発電出力は2万キロワットで、設置パネルは7,800枚。売電期間は開始後から20年間を見込み、全量を北海道電力に売却する予定。</p> <p>○国内最大級のバイオマス発電設備が稼働 12月1日、森林資源の木質チップを主要燃焼材にして発電する「紋別バイオマス発電所」が営業運転を開始した。同発電所によると「現時点ではバイオマス（生物資源）発電設備として国内最大級」。出力5万キロワットは16年1月に稼働した王子グループの「王子グリーンエナジー江別」（2万5,400キロワット）の約2倍で、一般家庭約6万5千戸をカバーできる規模。電力は北電などに売電し、年間70億～80億円の売上高を見込んでいる。</p>

（新聞報道等を基に道銀地域総合研究所作成）

プーチン大統領訪日で変わる事、変わらない事

プーチン大統領の訪日 ～ 68件の民間合意

昨年の12月15～16日、プーチン大統領が11年ぶりに日本を公式訪問され、大いに注目を集めました。15日（山口県長門市）、16日（東京）の日露首脳会談の他、16日の「日露ビジネス対話」に日露経済界首脳や企業関係者ら約400人が参加、今後の経済協力について意見交換がなされました。

今回、政府・当局間で12件、民間で68件の協力に関する合意がなされました（図表）。エネルギーが20件と最も多かったものの、幅広い分野が対象となっており、日露経済関係は新たな段階を迎えたとと言えます。

図表 8項目の協力プランと民間の合意件数

8項目の協力プラン	件数
① 健康寿命の伸長	5
② 快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り	2
③ 中小企業交流・協力の抜本的拡大	1
④ エネルギー	20
⑤ ロシアの産業多様化・生産性向上	12
⑥ 極東の産業振興・輸出基地化	14
⑦ 先端技術協力	11
⑧ 人的交流の抜本的拡大	3
計	68

（出所）日本政府資料より当事務所作成

ビジネスとしての着目点は？

8項目の協力プランの最初には「健康寿命の伸長」が挙げられています。ロシアの平均寿命は71.39歳（男65.92歳、女76.47歳）です（2015年、国家統計委員会資料）。ここ10年で6歳ほど伸びているものの、長寿国日本に対する敬意と期待感は大いなものがあります。食の安全・安心の観点からは農業・水産、病気の予防・治療の観点からは医療分野での協力が考えられます。

次の項目「都市作り」は広範囲におよびます。他の項目と重複する部分もありますが、民間住宅、公共施設、上下水道、道路、港湾、空港等。また、渋滞対策として交通信号制御システム、ゴミ処理リサイクル場等のニーズもあります。サハリンでは樺太時代の建築物が一部現存しています。今さらながら、日本の建築技術が優れていること、当地サハリンにおいて日本文化が大切にされてきたことを実感します。サハリンは自然豊かであり観光もキーワードになります。

北海道とロシア

当行は2009年3月にユジノサハリンスク、2014年3月にウラジオストクに現地駐在員事務所を設置しています。また、2015年に北海道総合商事(株)（HOKKAIDO CORPORATION）が設立され、当行が道内企業の方々と出資の協力をするとともに、同社と業務提携を行っています。現在、同社のロシアの現地子会社ペガスHC（ウラジオストク）とともに、ロシア極東をはじめとした海外ビジネスサポートをしています。

安倍首相は、昨年9月に開催された東方経済フォーラムの全体会で、「毎年ウラジオストクでプーチン大統領と会い、8項目の進捗状況を確認する」ことを提案されています。また、12月のプーチン大統領訪日後、「来年の早い時期にロシアを訪問する」意向も表明されました。

日露経済協力の進展は新たなビジネスチャンスを生み出します。一方、双方のニーズが合致し、双方にメリットがあればビジネスが成立するという根本は変わりません。北海道の中小企業を中心とした地道な活動は今に始まった訳ではありません。

最後になりますが、下段の画像を目にした方も多いことでしょう。日本語「新しいスタート、～」の下に書かれているロシア語は、ロシアのことわざの一部です。直訳すると「（魂は魂を知り）心から心へ伝わる」。「以心伝心」とも言えるでしょうか。日本とロシアには共通する価値観があり、お互いの理解と信頼が何より大切なこと、これは変わりません。これまでも、これからも。

ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 達田 暢



調査ニュース (2017・2) NO.386

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページhttp://www.hokkaidobank.co.jp）
 企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
 〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
 TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
 〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉